

一 般 質 問 通 告 表

ページ

① 中 村 実	1	(12 月 5 日 予 定)
② 松 尾 徹 郎	1	(//)
③ 和 泉 克 彦	2	(//)
④ 利 根 川 正	5	(//)
⑤ 宮 島 宏	7	(//)
⑥ 保 坂 悟	10	(12 月 8 日 予 定)
⑦ 田 中 立 一	13	(//)
⑧ 近 藤 新 二	16	(//)
⑨ 古 畑 浩 一	17	(//)
⑩ 池 田 七 菜	18	(//)
⑪ 阿 部 裕 和	20	(12 月 9 日 予 定)
⑫ 東 野 恭 行	22	(//)
⑬ 渡 辺 栄 一	23	(//)
⑭ 松 田 徳 彦	25	(//)
⑮ 加 藤 康 太 郎	26	(//)
⑯ 田 原 実	28	(12 月 10 日 予 定)
⑰ 田 原 洋 子	30	(//)

令和 7 年 第 5 回 市 議 会 定 例 会 (12 月)

質 問 事 項

① 中 村 実

1 市内で想定される災害や惨事における対策・対応について

【答弁者：市長】

糸魚川市内では、過去に多くの災害が発生し、残念ながら犠牲者も出ております。発災後の改修・改良工事及び市民周知や啓発により、徐々にではありますが、ハード・ソフト面での災害対策がなされてきました。

しかし、国や県や市の財政難により、近年では予算も削減され、安全対策に遅れが見受けられるとともに、市民の安全意識も薄れてきたように感じられます。

過去の災害は、河川の氾濫、地滑り、雪崩、また高波などでしたが、最近では能登半島地震において、多数の屋根瓦の落下、法面崩落、液状化現象や、大雪による除雪の遅れなど、今まで経験しなかったような災害も発生しております。

市では、今までも市民の生命・財産を守るために、ご尽力いただいておりますが、改めて今後の当市における対策や対応について、次の点を伺います。

- (1) 雪崩対策や雪解け後の地滑り対策及び除雪対策について
- (2) 線状降水帯等による大雨対策について
- (3) 地震・津波対策について
- (4) 新潟焼山の避難等、災害対策について
- (5) 柏崎刈羽原子力発電所における原子力災害の対応について

② 松 尾 徹 郎

1 行財政改革と市政運営について

【答弁者：市長】

9月定例会に引き続き、市政運営について伺います。

市長公約には、「市民と共に、住みたいまち、住み続けたいまちを実現するために、未来を見据え、10年後、30年後の糸魚川市を共に創りましょう。」と記されております。

人口減少と高齢化が常態化していく当市の状況を考えた場合、2030年以降の将来推計を基に、それに適合する社会に変えていく必要があります。また、インフラの老朽化対策も安定的にかつ計画的に進めなければなりません。

一方、情報化社会の進展とともに産業構造の転換も考えられ、厳しい現実の中でも

質 問 事 項

市内における経済・産業振興はもちろんのこと、就労の場の確保も図る必要があります、それらを考慮に入れた施策の推進と社会システムの構築が重要になると思います。

最近の市民要望を考えますと、ハード整備というよりも、生活に直結したソフト事業への要望が以前より多くなっているような気がいたします。

市長公約では、医療・介護サービス、子育て支援・教育環境の整備について重点が置かれていますが、産業振興においても、農林水産業を基盤として地域資源を最大限活用できる施策の推進、あるいは交流人口拡大を目的とした観光資源の整備など、ソフト事業を中心に施策の展開を図ろうとしています。

行政が硬直化すれば施策の柔軟性が失われ、時代の変化にも対応できません。すなわち、変革も生まれなくなり、対応の遅れが改革の機会を失います。

したがって、これらを念頭に具体的に何を縮減し、何を充実して行くべきか、事務事業の見直しとともに、将来に向けての施設整備費の確保及び補助金の有効活用にも気を配る必要があります。

「将来を見据え、当市の課題に対し、今求められているものは何か」行財政改革を進める中で、限られた財源をいかに有効活用するか、事業の優先順位と予算配分をはっきりさせなければなりません。

そこで伺います。

- (1) 高齢化社会が常態化していく中、組織機構の改革を含め、今後の行財政改革について、市長の考えを伺います。
- (2) 将来を見据えた場合、少子高齢化を克服するための具体的施策をどのように考えているか、今後の市政運営について、考えを伺います。

③ 和 泉 克 彦

1 クマの出没から命を守る地域体制の再構築について

【答弁者：市長、教育長】

本年4月から9月期で、全国的にクマの出没件数は過去最多を更新し、人身被害も過去最悪の状況となりました。農林水産省は10月、「人身被害防止の徹底」を求める緊急通達を発出しています。

クマの行動圏拡大には、ブナの凶作や気温上昇という自然条件に加え、個体数の増加や人の生活圏への順応が重なり、近年、全国的に出没件数は増加傾向にあります。すなわち、この問題は本年に限った一過性の現象ではなく、今後も継続的・構造的な対策が求められる課題です。しかし、現行の鳥獣保護法に基づく「緊急銃猟制度」は、

質 問 事 項

要件が過度に厳しく、現場の猟友会等の捕獲従事者が迅速に動けないケースが多発しています。

こうした現場対応力の強化と並行して、地域全体の仕組みとして、持続的に安全を確保する制度設計も問われています。このように、クマ対策は、もはや「環境行政」や「野生動物保護」にとどまらず、住民の生命と安全を守る地域安全保障の課題として位置付けるべき段階にあります。

これらを踏まえ、以下、伺います。

(1) 糸魚川市の被害状況と現行制度・連携体制の課題について

- ① 当市におけるクマの出没件数、人身被害及び農作物・家屋等の被害、初動対応体制の現状を伺います。
- ② クマの被害への対応に関する事業及び予算の内訳と、その運用上の課題について伺います。
- ③ 「緊急銃猟」を発動する際の判断手続、要件確認、関係機関との連携手順について伺います。
- ④ 11月11日、親不知地域歌地内で、当市初の緊急銃猟が実施されました。現行の緊急銃猟制度では、現場の猟友会等の捕獲従事者が迅速に動けないケースがあるとのことで、当市においても、今後、このようなケースを想定し、制度上の課題を国及び県に要望する考えがあるか伺います。

(2) 学校・通学路等における安全確保について

- ① 文部科学省から10月30日付で発出された「クマの出没に対する学校及び登下校の安全確保について」という事務連絡では、対策を講じ、注意喚起をお願いしていますが、クマの出没に対して、出没場所や危険度に応じた段階的な対応基準は明確にされていません。当市として、学校周辺・隣接自治体・森林部など、出没状況に応じて段階的なリスク管理を行う考えがあるのか、伺います。
- ② クマの出没情報を、周辺自治体を含め、教育委員会・警察・消防など関係機関でどのように共有し、登下校の可否や避難判断の基準に反映しているのか、伺います。
- ③ 登下校時の安全確保については、保護者による送迎やバス運行だけでなく、音を活用した予防的対策も有効であると言われており、秋田県男鹿市では、平時から児童にクマ鈴や自転車ベルの携行を指導し、学校周辺では、朝夕に音を流す取組を実施しているとのことです。こうした低コストで現実的な対策を、当市の登下校安全計画に位置付ける考えがあるのか、伺います。

(3) 地域体制・財源配分の見直しについて

- ① 地域猟友会や民間事業者との協定締結、訓練体制、装備支援の現状を伺います。あわせて、緊急対応に携わる担い手の確保に向け、報奨金の単価引上げや危険手当の新設など、実効的な支援策を検討しているのか、伺います。
- ② 支援を講じるにあたり、捕獲従事者や現場関係者に対して、報奨金水準や待

質 問 事 項

遇改善に関する意見聴取を行っているのか、伺います。

③ 鳥獣被害の問題は、本年に限ったことではないと思われることから、今後、年度途中で生じた未執行・余剰分を翌年度に繰り越して活用できるよう、基金化や積立制度の創設をすべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

④ 森林環境譲与税を「森を守る」だけでなく、「人の命を守る」ための安全対策にも活用できるよう、運用の見直しをすべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

⑤ 民生費を中心に、優先順位の低い事業や成果の乏しい事業を大胆に整理し、クマ等の鳥獣被害への対策を拡充するということはいかがでしょうか。

(4) 「糸魚川市鳥獣被害防止計画」と市町村の特定ライフル銃特例所持のための推薦制度のあり方について

① 当市では、この「被害防止計画」の策定・更新・公表は、どのように行われているのでしょうか。また、特定ライフル銃特例所持のための推薦書の交付や推薦基準の運用に関して、県や関係機関との調整をどのように進めているのでしょうか、伺います。

② 特定ライフル銃による捕獲等を実施する必要性について、当市はどのように認識しているのでしょうか、伺います。

③ 当市として「被害防止計画」に「特定ライフル銃による捕獲等を実施する必要性」を明記すべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。また、明記する意向がない場合、地域の捕獲体制と若手育成をどのようにして実現するのか、伺います。

2 糸魚川市の諸課題について

【答弁者：市長】

魅力ある糸魚川市に、県内外からたくさんの方々がおいでになることは、当市の観光振興に寄与するところが大いことだと思います。しかしながら、良いことばかりではなく、地元住民の方々への思いがけない負担が生じていることも事実です。

そこで、以下、伺います。

(1) 糸魚川市が管理する公園及び駐車場等の現状と課題について

① 当市の公園及び駐車場内にある水飲み場やトイレの水道の利用状況とゴミの投棄等についての現状を伺います。

② 当市の各地域へおいでになる一部の方々のマナーやモラルの低下により、各地域の住民の方々が、様々なことで苦慮されている現状をどのように捉えておられるか、伺います。

④ 利根川 正

- 1 市長との地区懇談会と（仮称）駅北子育て支援複合施設の見直し方針の説明について

【答弁者：市長】

11月末まで久保田市長との地区懇談会が13の地区で実施されました。市民一人ひとりの声に耳を傾け、市民と共に考え、納得解を得ながら共に行動することで、持続可能で活力あるまちづくりを進めることを基本理念として、7つの重点施策と（仮称）駅北子育て支援複合施設の見直し方針について説明がありました。

これらを踏まえて、以下伺います。

（1）重点施策1の医療・福祉の充実について

- ① 地域医療構想をどのように進めていくか伺います。
- ② 富山大学附属病院との今までの関わりについて、どのように考えているか伺います。
- ③ 糸魚川総合病院の救急医療体制について、今後どのように進めていくか伺います。
- ④ 医師及び看護師確保についての考えを伺います。
- ⑤ 訪問診療、リモート診療を今後どのように進めるのか伺います。
- ⑥ 福祉の分野で一人暮らしの高齢者の支援をどのように進めていくか伺います。

（2）重点施策2の教育の推進について

- ① 保育園、幼稚園、学校のあり方や適正配置の検討とありますが、市長は学校の統廃合で、中学校単位を基本として一貫教育を挙げており、糸魚川市立学校教育環境整備方針の中でどのように進めていくのか伺います。
- ② 質の高い教育環境をどのように進めていく考えか伺います。
- ③ 少数教育できめ細かな指導ができる特認校をどう考えているか伺います。

（3）重点施策3の経済活性化について

- ① ヒスイを活用した儲かる観光の考えはあるか伺います。
- ② 白馬村、小谷村、妙高市と連携した広域観光の考えを伺います。
- ③ インバウンド客のための情報発信をどのように考えているか伺います。
- ④ 冬の外国人スキー客、旅行客を取り込む考え、また、交通手段をどのように考えているか伺います。
- ⑤ 観光シーズンと市内企業の定期修繕期間が重なり、宿泊の予約が取れない状況となっており、改善策が取れないか伺います。
- ⑥ マリンドリーム能生内、能生漁港周辺のドコモ通信環境整備の改善ができないか伺います。
- ⑦ イベント事業維持、継続のための事務局を支援する組織ができないか伺います。

質 問 事 項

(4) (仮称) 駅北子育て支援複合施設の見直し方針について

市長は、市民の意見、財政負担を理由に建設の方針を見直し、これまで検討を重ね、議会の議決を経て進めてきた、(仮称) 駅北子育て支援複合施設の建設計画を中止し、代わりに汎用性のある広場への見直しを決定しました。

計画中止に伴い、基本協定の解約金として539万円、新築工事設計業務委託の出来高払いとして約3,400万円、合計で約3,940万円が支払われます。また、解体後、広場の整備が進められていく計画ですが、以下、市長の考えを伺います。

- ① 駅前道路を挟み、海望公園の施設と重複するものがあり、有効活用の面からもトイレ、広場の噴水、見晴台など、海望公園での活用で十分できると考えますが、市長の考えを伺います。
- ② 市民の意見として、広場はまちなかでもあり、子どもたちが大きな声で遊ぶ場所として騒音など問題でないかと意見がありましたが、対策を伺います。
- ③ 図書館という意見もありましたが、市長の何十億をかけて作る必要がなく、小学校へ図書館を持っていく考え方について伺います。
- ④ 広場として、夏の熱中症警戒アラート時、冬の時期の活用についての考えを伺います。
- ⑤ まちなかスケートボード場として、園児から大人まで楽しむ場所にできないか伺います。
- ⑥ 解体後、更地か駐車場として、今後検討する考えはないか伺います。

2 クマの対策について

【答弁者：市長】

- (1) 今年クマの出没が多く発生しており、早急の対策が求められますが、令和6年度市内でのクマ目撃も1月20日前後まで出没しており、雪のない状態では冬眠はせず、動き回ることが予想され、さらに注意が必要と考えます。

以下、クマ対策について伺います。

- ① 餌となる柿の木の伐採に補助金を支給できないか伺います。
- ② 銃の使用経験のある警察官、自衛隊のOBの方に狩猟免許を取得してもらい、職員として2名体制で雇用できないか。また、現在狩猟免許を持ち、移住を考えている方も含めて進められないか伺います。
- ③ 美山公園など、出没する箇所が決まっており、その周りに電気柵の設置、緩衝帯の整備等、対策を実施できないか伺います。
- ④ 箱わなを増産してもらい設置する必要がある、監視もセンサーカメラ等を使い対策ができないか伺います。
- ⑤ 住宅地では銃の使用は難しく、麻酔による捕獲には、どのような条件が必要

質 問 事 項

か伺います。

- ⑥ 森林環境譲与税を活用して、出没が多い箇所での森林の伐採を進められないか伺います。

⑤ 宮 島 宏

1 旧 J R 西日本糸魚川寮敷地の利活用について

【答弁者：市長】

糸魚川駅アルプス口から東南東約140メートルの距離に、駅北大火後の2018年1月に市が西日本旅客鉄道株式会社から約1億6,000万円で取得した面積約4,800平方メートルの土地（以下では、旧 J R 西日本糸魚川寮敷地）があります。取得後、建物及び空き地は、一時期利用されたものの、近年では糸魚川市観光協会の職員の駐車場として一部が利用されるにとどまり、これまでの総合計画でもこの土地の利活用に関する記述は皆無です。

以下、この土地について伺います。

- (1) 旧 J R 西日本糸魚川寮敷地を市が取得した目的は何ですか。
- (2) 2018年第1回定例会で平澤惣一郎市議が旧 J R 西日本糸魚川寮敷地の利用について一般質問し、米田市長は「当面、駅北大火の復旧・復興に資する用途を検討する」と答弁しています。土地の入手後、市が検討した旧 J R 西日本糸魚川寮敷地の利活用案について、具体的に教えてください。
- (3) 約1億6,000万円で購入した、駅に至近のほぼ正方形の平坦地である旧 J R 西日本糸魚川寮敷地が有効に活用されず、明確な利用計画が何も公表されていない理由は何ですか。
- (4) 旧 J R 西日本糸魚川寮敷地の土地や建物の利活用について、久保田市長はどのような考えをお持ちですか。
- (5) 新幹線利用者は、4日間無料でアルプス口とヒスイ王国館の駐車場を使用できます。一方、黒部宇奈月温泉駅では、近傍の送迎用の広場以外の駐車場は常時有料で、駅から100～150メートル離れた駐車場は無料です。また、上越妙高駅の市営駐車場は最初の1時間は無料で、その後は有料です。利用されていない旧 J R 西日本糸魚川寮敷地を暫定的に無料の駐車場として利用し、駅近傍駐車場の新幹線利用者への優遇制度を廃止、あるいは無料日数を大幅に短縮する考えはありますか。

質 問 事 項

2 新技術を活用したクマ対策について

【答弁者：市長】

新潟県はクマ出没特別警報を発表し、4月以降、当市では約60回のクマの目撃情報が市から発信され、2件の人身被害が発生しています。

2023年の私の一般質問では、クマ対策として不要な柿の木の伐採支援や、登山道や山間の通学路などへ大きな音が出るクマよけベルの設置について提案しました。

クマの出没が多いのはブナなどナラ科植物の実の凶作の年であり、近年はブナの豊作と凶作の間隔がより短くなっており、豊作の年にたくさん生まれた子グマが、翌年の凶作のときに人里に出現するようになってきたとされています。

また、クマは学習能力が高く、単調なクマよけ鈴の音に慣れることが指摘され、人間は怖くない、人間の食べ物はおいしいと学習したアーバンベアが増えているそうです。近年はクマ対策の新技術も開発され、他市では新しいクマ対策を導入あるいは検討し始めています。当市のクマ対策の現状や将来の展望について伺います。

- (1) 2年前のクマ出没特別警報発令後、今年までの間に、クマへの対策で改善されたもの、あるいは新規に導入されたものはありますか。
- (2) 今年、当市のLINEによるクマ目撃情報の認知から通報までの時間を調べてみたところ、最短は8分、最長は4時間30分、平均51分でした。富山市は害獣の自動検出AI通報システムを導入し、クマと認識されたものはBアラートとして防災行政無線により自動通報しています。これにより認知から通報までの時間の短縮と、通報確認に要する労力の省力化をしています。当市の現状では人間がクマを目撃し、それを市へ連絡しないとクマの出没を通報できません。過疎化が進む地域ではクマが出没しても、目撃する確率が低下します。また、明け方や夕暮れどき、夜間などの暗い時間帯では、目視ではクマと他の野生動物を誤認する可能性もあります。来年以降も繰り返されると予想されるクマの頻出への対策として、当市に新技術を用いた検知通報システムやクマが嫌う音を発する撃退システムを、クマが特に多く出没している地域に導入する考えはありますか。
- (3) 当市の美山公園、道の駅、キャンプ場など、人が集まる施設には、防災行政無線以外の個別の野外放送設備がなく、クマが出没したり、緊急通報を要する事態が発生した場合、そのことを利用者に速やかにアナウンスすることができません。AI監視カメラや放送設備などを整備し、情報提供や注意喚起を迅速にできる体制を整備する考えはありますか。

3 電子地域通貨「翠ペイ」の利用促進について

【答弁者：市長】

株式会社トラストバンクの電子地域通貨プラットフォームサービス c h i i c a (チーカ) を利用した「翠ペイ」は2024年2月に利用が開始され、今日まで約4,000人がアプリあるいはカード会員となっています。市では翠ペイを証明書発行手数料などの支払いやフォッサマグナミュージアムのショップなどでの利用を可能とし、住宅リフォーム助成ポイントなどに翠ペイを利用することで支給の迅速化を図ってきました。翠ペイの目的は、市内の消費活動を促進・活性化し、地域外への資金の流出を抑制して、地域内経済の循環を図り、観光客など地域外からの消費を誘引することです。これらの目的を踏まえて、翠ペイに関係して以下伺います。

- (1) 11月1日開始の翠ペイ d e とく とく スタンプラリーは、極めて好評で、11月20日に予算の上限に達し、終了期限の12月31日を迎えることなく終了しました。c h i i c a のスタンプラリー機能を使ったのは、翠ペイが全国初でしたが、その利用状況や内容を見て、今回のスタンプラリー実施方法について、市長はどのように評価していますか。
- (2) 翠ペイについては、利用開始直後からチャージしたポイントが6か月で失効することが大きな欠点として指摘されてきました。私も6か月失効が翠ペイ利用拡大の最大の障壁であるとし、その原因は市が発行体でないことであると指摘してきました。c h i i c a は全国で40団体が運用していますが、このうち6か月でポイントが失効するのは何と翠ペイだけであり、翠ペイの運用形態が特異であることが分かります。この状況を鑑みて、翠ペイの目的の実現に向け、翠ペイの発行体に糸魚川市になるという決断はできませんか。
- (3) 翠ペイアプリでは、紹介画像がある利用加盟店がわずかです。運用開始直後は、糸魚川市役所市民課やフォッサマグナミュージアムなども写真がなく、担当課への私の指摘で掲載されるようになりました。しかしながら、現在でも糸魚川市デジタル地域通貨振興協会の参画団体や市の指定管理者となっている加盟者ですら空白になっているものがあります。写真を掲載している加盟者でも、5枚まで写真を掲載できる機能を利用しているところは非常に少数です。画像の登録は加盟店に任されていますが、現在のように空白やわずかの写真では、利用するモチベーションも低下し、地元消費の促進につながりません。このような状況を早急に解消する必要はありませんか。

⑥ 保 坂 悟

1 (仮称) 駅北子育て支援複合施設について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 市長選挙の公約「建設見直し」について

- ① 市長公約に「あなた（市民）の声で新しい糸魚川」とあった。なぜ、施設自体の見直しについて、市民との対話や市議会との議論の機会を設けなかったのか。

(2) 「建設見直し」から「建設中止」について

- ① 建設中止にしたことで、市民のどのような方が喜んでいるのか。また、その喜びとはどういう性格のものか。また、建設中止の最大の理由は何か。

(3) 「建設中止」から「汎用性のある広場の整備」について

- ① 駅北に汎用性のある広場を整備することで、どのような方が喜ぶのか。その喜びとはどういう性格のものか。
- ② 市長との地区懇談会では、「汎用性のある広場」について、平日昼間の利用者のことや費用対効果の説明がなく、市長の熱量を感じなかった。「建設中止」のままではビル解体費が市の持ち出しになるから整備を行う性格のものか。
- ③ 駅北の国の財源について、駅北以外やソフト事業で使えると誤解している市民がいる。駅北の財源の特徴と仕組みや、一般財源の持ち出し分を当初計画と比較する形で広報等で周知する考えはあるか。

2 子育て支援について

【答弁者：市長、教育長】

(1) R S ウイルスワクチンについて

新生児や乳幼児の重症化を防ぐため、妊婦向けの定期接種化の方針が出たが、今後どのようなスケジュールになるか。また、費用については無償化とするのか。

(2) 0歳から2歳児までの保育料の無償化について

糸魚川市は、0歳から18歳までの一貫教育をうたっている。子育て支援についても同様に考えて、様々な家庭の事情に応えられる環境を整えるべきと考える。少子化だからこそ縮充の「充」として実施する考えはあるか。

(3) 学びの多様化学校の設置について

総務文教常任委員会の市外調査で白石市の取組を学んできた。不登校の子どもを持つ保護者の精神的支援になることや、全ての卒業生が「授業が分かる」という体験により大きく成長し、志望する高校等に入学していた。当市でも同様のサ

質 問 事 項

ービスを提供すべきと考える。当市の進捗状況はどうなっているか。

(4) 保護者の家庭教育のあり方について

こども性暴力防止法や児童虐待防止法の周知について取組はあるか。

3 学校行政について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 小中学校の給食無償化について

来年度の実施に向けた進捗状況はどうなっているか。

(2) 小学校体育館等のエアコン設置について

今後のスケジュールはどうなっているか。

(3) 学校内外の防犯カメラの設置について

不審者情報や行方不明者、クマやイノシシの出没等、子どもたちを取り巻く環境は年を追うごとに悪化しているように感じる。また、いじめや交通事故等の抑止効果やこども性暴力防止法により、教職員等へのチェックも必要となる。財源(予算)のこともあるが、緊急的な対応が必要と考える。今後の整備スケジュールや設置規模等について、具体的な考えはあるか。

(4) 小中学校内に冷水器とミストの設置について

猛暑酷暑の際に冷たい水を常時提供できる環境が必要と考える。導入している自治体等を参考に、避難所機能の拡充も含めて検討する考えはあるか。

(5) 小中学校の非常時の備品管理について

以前配備していただいた投光器や発電機と燃料、さすまたのチェックと、今はクマよけの鈴の予備やクマスプレーの配備などは確実にやっているか。

4 予防医療について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 帯状疱疹ワクチンの助成について

① 今年度より定期接種化されているが、対象者の接種率はどのくらいか。

② 定期接種化により組換えワクチンの自己負担は2回分で3万6,300円、生ワクチンは4,950円である。市民から負担軽減を求められている。ワクチンの通常費用の半額以下を目安に、組換えワクチンが2万円、生ワクチンが4,000円となるように助成を行うべきと考えるが、取り組む考えはあるか。

(2) 子宮頸がんワクチンの接種状況について

① 中学1年生の女子を対象に接種費用は無料で行われているが、接種率はどの

質 問 事 項

くらいか。また、キャッチアップ接種の接種状況について、対象者とその接種率はどのくらいか。ワクチンの効果等の周知を考えているか。

(3) 予防医療における経済効果の見える化について

- ① 健康づくりと医療費の抑制という視点での見える化を考えているか。
- ② 地域経済と労働生産性の向上という視点での見える化を考えているか。
- ③ 家庭や個人の経済的負担の軽減という視点での見える化を考えているか。
- ④ インフルエンザや新型コロナの感染が目立っている。コロナ禍における防止効果のあった取組の周知を改めて行うことを考えているか。

5 第2次糸魚川市新エネルギービジョン（令和3年度～令和12年度）のプロジェクトについて

【答弁者：市長】

- (1) 地域住民主体による中小水力発電導入と地域活性化策の活用について、どのような動きがあるか。また、成果はあるか。
- (2) 民間事業者の中小水力発電事業の実施支援について、どのような動きがあるか。また、成果はあるか。
- (3) 持続可能な小規模木質バイオマス発電の導入について、森林管理の点や森林環境譲与税の活用の点からどのような動きがあるか。また、成果はあるか。
- (4) 公共施設への太陽光発電設備等及び蓄電池導入について、どのような動きがあるか。また、成果はあるか。
- (5) 様々なエネルギーを対象とした幅広い導入支援について、どのような動きがあるか。また、成果はあるか。核融合発電について何か情報はありますか。
- (6) 自治体主導による地域新電力会社設立に向けての調査研究について、どのような動きがあるか。また、成果はあるか。
 - ① 糸魚川市には株式会社INPEXの天然ガスパイプラインの供給バルブがある。それを活かす火力発電のプロジェクトや、その電力提供による工場誘致の取組を検討できないか。
 - ② 株式会社INPEXは、ブルー水素・アンモニアを製造する実証プラント「柏崎水素パーク」を開所した。将来それを活かす考えはあるか。

質 問 事 項

6 国の重点支援地方交付金・推奨事業メニューについて

【答弁者：市長】

(1) 生活者支援メニューについて

- ① 食料品の物価高騰に対する特別加算について、具体的な支援を検討しているか。
- ② 物価高騰に伴う低所得者・高齢者世帯支援について、灯油等の支援について、検討しているか。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援について、プレミアム商品券や地域で使えるマイナポイント等の検討は考えているか。また、プロパンガスや灯油使用世帯への給付等を検討しているか。

(2) 事業者支援メニューについて

- ① 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰支援について、食料品価格の高騰分やエネルギー価格の高騰分に対する支援を検討しているか。
- ② 農林水産業や地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援について、エネルギー価格高騰に対する影響緩和の取組などの支援を検討しているか。

(3) クマ対策について使える国の交付金はあるか。

⑦ 田 中 立 一

1 公共施設使用料等の見直しについて

【答弁者：市長】

市長との地区懇談会でも多くの会場で質問や意見が出され、市民の関心が高いことから、以下伺う。

(1) スケジュールについて

- ① 市民に丁寧な説明が求められる案件であると思うが、12 月定例会で審議・採決、4 月から施行したいということで、地区懇談会が済んでいなかった段階での条例案は、市民への周知、理解、公平という面でどう考えているか。
- ② 公共施設の統廃合・適正配置で、利用が少ない施設の再編とは、どの施設を念頭に、どのようなスケジュールで進めるか伺う。

(2) 地区懇談会では、維持費 10 億 4,600 万円に対し、使用料収入は 1 億 5,800 万円という説明をされているが、維持費の範囲（根拠）と見直しされた場合の収支

質 問 事 項

について伺う。

- (3) 減免規定の対象となっているスポーツや文化の団体の活動は、体育・文化・芸術の振興に加え、市民の体力・健康づくりや、生涯教育、コミュニティなどにも貢献している。特に文化団体においては、加入者数が減少する懸念と見直しによる施設の稼働率への影響について、考えを伺う。
- (4) 事務量について増加の懸念があるが、公共サービスの見直しで事務事業を見直すとは具体的にどういうことか伺う。

2 防災について

【答弁者：市長】

- (1) 11月1日に開かれた「防災講演会」と「トークセッション」では、能登半島地震で被災された方々の貴重な体験談を聞くことができた。特に避難所運営で地域コミュニティやSNSの発信について、興味深く聞かせていただいた。

また、先月、宮城県岩沼市へ「震災からの復旧・復興、防災について」行政視察をしてきたことから、今回は、以下について伺う。

- ① 避難所生活や運営では、早くて正確な情報の発信が重要な役割を果たしたという。SNS、災害FM放送などであるが、糸魚川市での情報発信についての考えを伺う。また、防災アプリの取組状況を伺う。
- ② スフィア基準について、どのように捉え、取り組んでいるか。
- ③ ペット同行避難について、先日セミナーも開かれたが、取組状況と課題を伺う。

(2) 原子力災害について

県知事は、柏崎刈羽原子力発電所再稼働を容認し「県議会で信を問う」とした。申請が早くできれば1月にも再稼働すると言われている。県の策定した「新潟県原子力災害広域避難計画」を見ると、PAZ、UPZの避難受入れについて、糸魚川市は市民総合体育館とマリンドリーム能生が経由地に指定されている。

大雪や津波などの複合災害時には不適格であると思うが、市の考えを伺う。

3 糸魚川市の入札について

【答弁者：市長】

前回は、糸魚川市の入札について、落札率や不調・不落、さらには性能発注方式等について伺った。

今回は、旧東北電力ビルと宮田ビル解体工事を入札から随意契約に切り替え、さら

質 問 事 項

に、基礎部分を残すことにしたことから、前回は踏まえて随意契約についても伺いたい。

(1) 一般的に競争入札と随意契約のメリット、デメリットについて伺う。

(2) 糸魚川市の随意契約について

災害などの緊急性による随意契約を除き、糸魚川市の随意契約件数は、年間何件くらいか。うち、不落随契はどうか。

(3) 旧東北電力ビルと宮田ビル解体工事の予算は、2億5,000万円である。

① 随意契約による金額ではかなりの大型と考えるが、市の認識を伺う。

② 工期短縮を理由に地中の基礎部分を残す仕様に変更したが、対予算ではどのように考慮するか、考えを伺う。

4 農業・漁業について

【答弁者：市長】

(1) 農業について

前回、政府がコメ増産にかじを切ったことについて伺ったが、一転、新内閣は減産の方向に戻した。

市では国の農政の方向をどのように受け止め、対応するか。次年度の作付けについての影響はどうか、考えを伺う。

(2) 漁業について

瀬戸内海の広範囲で養殖カキの大量死が発生していると報道されている。海水温の上昇が原因と言われる。

以前、一般質問で、海水温の上昇による漁業への影響について伺ったところ「影響ない」との答弁だったが、改めて糸魚川の漁業における海水温の上昇の状況と影響について伺う。

また、近年、サケの遡上の減少が各地で課題となっていて、県内の自治体でも大学の協力を仰ぐ報道もあるなど、対応に苦慮している様子が見られる。市内河川のサケの遡上状況と対応について伺う。

(3) 県知事の柏崎刈羽原子力発電所再稼働容認により、再稼働に向けて進もうとしているが、懸念される農業・水産業への風評被害の影響について、対応と考えを伺う。

⑧ 近 藤 新 二

1 道路管理について

【答弁者：市長、教育長】

糸魚川市は、道路管理業務の効率化を図ることを目的として、市民の皆さんからスマートフォンやタブレット端末、パソコンで道路の損傷箇所や街路灯の故障などを通報いただく、道路損傷等通報システムを導入しました。この通報システムは、地域や発見した方が市に電話などで通報する方法に加え、新たな通報手段として、より多くの情報を把握し、迅速な対応につなげるとされています。

車や二輪車等において、重大なリスクは早急に対処策を行わなければ、重大な事故を招いてしまいます。また、自転車や歩行者における慢性的な小さなリスクにおいても、見方を変えると重大な事故が発生する可能性があると思われます。安全・安心な道路環境の維持と公共資源の有効活用を目的とされていますが、糸魚川市の対応について伺います。

- (1) 道路損傷等通報システムの現状と対応について
- (2) 通学路の安全対策について
- (3) 地域からの指摘や要望について

2 市民によりそう窓口業務について

【答弁者：市長】

2024年4月1日から相続登記を義務化する法律が施行されました。相続登記は土地・建物といった不動産の所有者が亡くなったとき、被相続人（亡くなった人）から不動産を引き継ぐ人に名義を変更する手続のことで、2024年4月以降に発生した相続の場合は、相続の発生を知った日から3年以内に申請する必要があります。過去に相続した相続登記未了の不動産も登記義務化の対象となり、2027年3月末まで猶予期間がありますが、正当な理由なく期限内に申請しなければ、過去に相続した不動産についても10万円以下の過料の対象となります。

相続登記には、登録免許税や各種証明書の発行手数料、司法書士などの専門家に依頼した場合の報酬など、費用がかかります。また、各種証明書の中には、亡くなった人の戸籍謄本・改製原戸籍・住民票の除票、相続人の戸籍謄本・住民票・印鑑証明・課税明細書など数多くの証明書が必要となり、一度では済まず、幾度も窓口に来られる方もおられると聞いています。糸魚川市は相続登記について、どのように対応されているのか伺います。

- (1) おくやみ手続ガイドについて

質 問 事 項

- (2) 相続登記に関する相談窓口について
- (3) 糸魚川市のおくやみ公表について

⑨ 古 畑 浩 一

1 柏崎刈羽原子力発電所再稼働に対する糸魚川市としての考えは

【答弁者：市長】

- (1) 柏崎刈羽原子力発電所6号機7号機の再稼働を容認した新潟県知事の決断についてどう考えるか。
- (2) 「信を問う」としたものの、自民党県議団が過半数を占める県議会に問うのはふさわしいと考えるか。
- (3) 再開条件とした7項目とは何か、実効性についての説明はあったのか。
- (4) 東京電力は運営主体として信用できるのか。
- (5) そもそも本原発は、東京圏に電力を供給するものであり、新潟県が大きなリスクを冒してまで再稼働するメリットはあるのか。
- (6) 再稼働は認めるべきではなく、少なくとも県民投票か知事選挙において信を問うべきと考えるがいかがか。

2 米田市長が残していった課題の数々をどう対処するのか

【答弁者：市長】

- (1) 人口減対策と若者定着について
人口の推移と将来推計・年齢別人口の推移、出生数の推移と合わせてどう対処するのか伺う。
- (2) ジオステーション・ジオパルの管理について
株式会社ディディエフの管理責任にどう対処するのか伺う。
- (3) いじめ重大事態が多発した現状と理由について
初動対応の甘さに対してなど、教育委員会の責任を明確にすべきではないか。
- (4) 駅周辺開発をどう進めていくのか。
新幹線開業から10年が経過したものの、北のシャッター街、南の空き家街と揶揄された駅周辺整備計画は、行うとしたものの、計画すらできていない。どうするのか伺う。
- (5) 行政組織改革について
人口4万人を割った今、三部長制を廃止し、より機動性を持った行政運営を行

質 問 事 項

えるよう提言してまいりましたが、どのように組織改革するのか伺う。

(6) 学校再編について

著しい少子化を受けて、小中学校の再編成。私立高校授業料無償化を受けて、魅力ある高校づくりのため、糸魚川高校と糸魚川白嶺高校の合併、海洋高校の国立化を推進すべきかと考えるがいかがか。

(7) (仮称) 駅北子育て支援複合施設について

今春の市長選挙の最大の論点であり、前市長の計画の中止を決定。次なる計画は何か伺う。

また、米田市長時代に5回、久保田市長になってからも不調となった解体工事入札は、何が原因だったか伺う。

⑩ 池 田 七 菜

1 (仮称) 駅北子育て支援複合施設の見直しにおける利活用案と屋内遊戯場の整備について

【答弁者：市長、教育長】

(1) (仮称) 駅北子育て支援複合施設の見直しにおける利活用案について

- ① (仮称) 駅北子育て支援複合施設の見直しにおける利活用案である「汎用性のある広場」の整備計画の現状及び進捗状況について伺います。
- ② にぎわい創出や多世代交流の場として、どのような機能を持たせる方針か伺います。

(2) 屋内遊戯場整備の進捗状況について

- ① 屋内遊戯場の整備計画の現状及び進捗状況について伺います。
- ② 施設に求められる機能及び運営のあり方に関する具体的な検討の進み具合を伺います。

2 子育て・教育環境と安心して暮らせる地域づくりについて

【答弁者：市長、教育長】

(1) 施設の閉鎖・統廃合と地域維持の考え方について

- ① 保育園・学校・地域施設の統廃合の判断基準と、住民への説明・合意形成のあり方について伺います。

質 問 事 項

② 施設がなくなる地域における送迎支援等の検討状況を伺います。

(2) 公共交通の充実について

- ① 高齢者、さらに児童生徒の通学・通院・習い事などの移動手段確保に関する現状認識を伺います。
- ② デマンド交通・スクールバス・地域交通の連携強化など、移動の「足」の確保に向けた今後の改善策を伺います。

3 有害鳥獣対策について

【答弁者：市長、教育長】

(1) クマの出没状況と市の危機管理体制について

- ① クマの目撃情報が相次いでいますが、市として現状をどのように把握していますか。
- ② 被害防止に向けた情報発信・注意喚起の改善点がありますか。

(2) 今後の対策強化について

- ① 捕獲体制、ハンター確保など、被害防止策の強化に向けた取組方針を伺います。
- ② 集落周辺の環境整備（放任果樹の除去、ゴミ管理等）の支援策を検討していますか。
- ③ 学校や子ども関連施設との連携体制について、市の考えを伺います。

4 行政組織の再編について

【答弁者：市長】

(1) 市長特命事項対応チームの設置について

- ① 新たに市長直属で設置される「市長特命事項対応チーム（仮称）」の役割・目的・設置背景を伺います。
- ② どのような分野・課題を対象として、どのような権限と任務を持つのか具体的に伺います。

⑪ 阿 部 裕 和

1 子どもたちの育ちと学びを支える環境整備のあり方について

【答弁者：市長】

(1) 小中一貫教育学校及び義務教育学校の整備方針について

- ① 市は各中学校を残し、『それぞれの中学校区に1つまたは2つの小学校の配置とし、小中一貫教育学校又は義務教育学校を設置する整備方針』に基づいた整備計画を令和8年6月を目標に示すとしています。この整備を行うことで、糸魚川市の教育の質、地域とのつながり、財政への影響をどのように見込んでいるのか伺います。
- ② 小中一貫教育学校や義務教育学校に期待される教育効果について、市としてどのように分析・評価しているのか。不登校や学力の課題など、改善を図ろうとしている教育課題をどのように整理しているのか伺います。
- ③ 小中学校期の一貫した教育を効果的に進めるためには、教職員の連携、学習内容の連続性、生活指導の一体性が不可欠と考えます。この観点から、小学校と中学校を別の場所に置く「分離式」と、同一の建物にまとめる「一体型」の教育的効果の違いを、市はどのように評価しているのか伺います。
- ④ 同一建物で整備する「一体型」の学校整備は、子どもの安心、発達段階に応じた学習環境の連続性、教員の連携に最も資すると考えます。市はこうした観点を、整備方針の前提として位置付けているのか伺います。

(2) 幼稚園及び保育園の適正配置と保育料負担について

- ① 現在、公立10園、私立10園の計20園の幼稚園及び保育園があります。今後、児童数の減少や保育需要の変化を踏まえ、市として園の数や配置をどのように見通しているのか、将来の適正規模や再編の方向性について、どのように考えているのか伺います。
- ② 市は民営化とあわせて適正配置を進めるとしていますが、現段階では具体案が示されていません。園までの送迎などの保護者負担の変化や、市の財政負担について試算し『幼稚園及び保育園適正配置計画』を策定し、進めていくお考えがないか伺います。
- ③ 未満児保育の保育料は、家庭にとって大きな負担となっている現状があります。市として未満児保育料の無償化や独自の軽減制度について、これまで検討したことはあるのか伺います。

(3) 高校生の通学バス利用における負担改善について

- ① 一部の路線において、平日は利用可能であるものの、土日には国道経由の便しか運行されず、通学定期ではその便に乗車できない状況が生じています。こうした運行形態の変更に伴う影響について、市は把握されているでしょうか。

質 問 事 項

また、同様の事例が他路線でも発生していないか、あわせて伺います。

- ② 減便後も通学定期が特定路線しか利用できない制度が実態に合っていると
お考えか、市の評価を伺います。
- ③ 土日の国道経由の便についても通学定期券で乗車できるよう、運行事業者と
協議するお考えはあるか伺います。
- ④ 高校生の通学負担増を防ぐため、市は今後どのような改善策を検討していく
お考えか伺います。

2 翠ペイの普及促進及び制度設計のあり方について

【答弁者：市長】

- (1) 翠ペイの加盟店舗数の推移、スーパーマーケットを始めとした未加入店舗へ
の働きかけの状況を伺います。
- (2) 翠ペイの利用者数について、9月末時点、10月末時点、11月末時点の推移を
伺います。
- (3) 利用者や加盟店が増えにくい要因をどのように整理し、その改善に向けた取
組の進捗を伺います。
- (4) 加盟店に課している換金手数料2%について、無料化を含めた見直しの考え
があるか伺います。
- (5) 翠ペイは現在、糸魚川市デジタル地域通貨振興協会が運営主体であるため、
チャージの有効期限が6か月とされています。市単独で運営した場合、有効期
限を設ける必要がない可能性がある点を踏まえ、今後の運営体制と有効期限の扱
いについて、市の方針を伺います。
- (6) 「翠ペイ d e とく とく スタンプラリー」は、1店舗につき100円、最大20店舗
で2万2,500円分のポイントを付与する仕組みでした。使用金額に下限を設けな
かった今回の制度設計をどのように評価しているか伺います。あわせて、同キャ
ンペーンにおいて、一人当たりの消費額の想定額と実績額についても伺います。

⑫ 東 野 恭 行

1 糸魚川市が考える大分市佐賀関の火災に対する分析と支援について

【答弁者：市長】

令和7年11月18日、大分市大字佐賀関田中付近で大規模火災が発生しました。この火災で170棟以上の建物が焼失し、焼失面積は約4万8,900平方メートルに及びました。この大規模火災により尊い1名の命が奪われました。ご冥福をお祈りいたします。

大分大学で地域防災が専門の小林祐司教授は、空家と人口減少が延焼拡大のリスクとしており、糸魚川市においても住宅密集地に「空家」が多く点在しており、さらに市民の一人ひとりの防災の意識を高めていく必要性を感じました。糸魚川市のこの度の大分市佐賀関の火災に対する分析と災害支援について、考えを伺います。

- (1) 令和7年11月27日の朝日新聞の記事より、久保田市長は、前日の記者会見で大規模火災に見舞われた大分市佐賀関に対し支援する考えを示されましたが、今後の方針について伺います。
- (2) 同記事より、久保田市長は「市民の皆様と改めて防火態勢について考えていきたいと語った。」とありますが、初期消火に関する訓練や、火災の危険性が高い老朽化が進んだ空家対策について、考えがあるか伺います。
- (3) 令和7年11月9日に糸魚川市新鉄区で行われた防災訓練では、区民の皆さんが避難訓練や初期消火訓練を行いました。今後の課題について、検証を伺います。
- (4) 平成28年12月に発災した駅北大火から9年。糸魚川市の消防職員や消防団におかれましては、日頃から警戒を高め活動されているが、糸魚川市においては火災が減り、防災に対しての意識は高まっているとお考えか伺います。

2 (仮称) 駅北子育て支援複合施設の見直し方針と10年後の駅北の未来について

【答弁者：市長】

令和7年10月2日より、糸魚川市内全域全13か所で、市長と市役所幹部による地区懇談会が開催されました。市民の方からは、こういう機会を増やしてほしい、とご意見もいただいております。久保田市長の公約等を説明し、参加者と懇談が行われましたが、テーマが多岐にわたり、駅北広場に関する意見が少なかったように感じます。今後の計画の進め方や、久保田市長が考える駅北の10年後の未来（ビジョン）について伺います。

- (1) 市長との地区懇談会において受けたご意見を受け、納得解とする広場整備見直しの代替案の用意はあるのか伺います。
- (2) 市長との地区懇談会において、(仮称) 駅北子育て支援複合施設の見直し方針

質 問 事 項

が打ち出されましたが、全13回の懇談会で、子どもが自由な発想で遊べる汎用性のある広場の整備について、合意が図れたものとお考えか伺います。

(3) 国からの交付金措置を受け、広場が整備された場合、広場設置後、早期の用途の変更は可能か伺います。

(4) 平成30年2月から3月までの期間、復興まちづくり事業の一環で、防災とにぎわいの拠点施設に関する民間事業者との意見交換（サウンディング調査）が行われましたが、今後、広場整備が行われた場合、周辺に商業施設誘致の可能性を踏まえた調査を行う検討はあるか伺います。

(5) 宿場町として発展してきた歴史的背景を活かした交流人口の拡大についての考え方には賛同できますが、その現場となるであろう商店街とどのように協調を図るのか伺います。

⑬ 渡 辺 栄 一

1 クマ等の獣害対策について

【答弁者：市長】

市内でも出没し、国内各地で被害が増大しているクマ等の獣害被害について伺う。

(1) 今年の市内におけるクマ出没とその被害の状況はどのようになっているか。

(2) 今まで市は、どのような対策をしてきたか。

(3) 市内のハンター及び市外から応援可能なハンターはどのくらいいるか。また、猟友会などのまとまった組織は、本市内及び近隣にどのくらい存在するか。

(4) 国内各地では、差し迫った状況の下で、緊急銃猟が行われているが、本市では市とハンターの連携や準備は整っているか。

(5) 個人が敷設する防護柵やクマが狙う果実の撤去を今からでも補助する必要があると考えるが、その施策を検討する考えはあるか。

(6) 人的にも財政的にも、早めに県や国との連携が必要と考えるが、具体的にどう対処するか。

(7) 間もなくクマの冬眠の時期となるが、調査によると冬眠の契機は気温低下ではなく、周囲に食べ物がなくなった時期とのことである。冬眠を当てにせず、年末以後も対策を続ける必要があるが、どう計画するのか。

(8) ジビエ処理加工施設等を整備する考えはあるか。

質 問 事 項

2 (仮称) 駅北子育て支援複合施設の建設中止に伴う諸施策について

【答弁者：市長】

(仮称) 駅北子育て支援複合施設の建設中止に伴う諸施策について伺う。

- (1) 2棟の解体工事費の限度額2億5,000万円のうち、国からの補助金は、どのくらいの支出を期待しているのか。
- (2) 解体工事では、前回の計画と異なり基礎部分を残すことにしたのは、費用軽減のためか、他に理由があるのか。
- (3) 基礎部分を残して費用を軽減しても、広場造成時に基礎部分撤去の費用がさらにかかることが予想されるが、見通しはどうか。
- (4) 解体工事は、今までの入札方法ではなく随意契約の方針が示されたが、諸物価高騰の折り、まとまる見通しはあるのか。
- (5) 子育て関連の屋内遊戯場については、旧東北電力ビル買収などの無駄な支出の反省を踏まえて、民間の不動産の買収や借上げではなく、空いている市の施設の有効利用による費用削減を検討すべきではないか。同じ失敗を繰り返すことで、市民からの貴重な市税の浪費は避けるべきではないか。
- (6) 施設建設中止に伴う解約金は、基本協定の解約金として539万円、新築工事設計業務委託の出来高払いとして約3,400万円、合計で約3,940万円と説明されたが、その内の539万円の内訳については、妥当な金額なのか。

3 当市の諸課題について

【答弁者：市長】

- (1) 来年4月の行政組織の再編と市長との地区懇談会（公約等）の関連性について伺う。
- (2) 市内スキー場における今後の方針について伺う。
- (3) デマンド交通等の二次交通への取組について伺う。

⑭ 松 田 徳 彦

1 上下水道事業包括委託について

【答弁者：市長】

市では、ガス、上下水道の4事業の運営を安定的に継続していくため、令和6年度には、有識者で組織する「官民連携あり方検討委員会」からの提言を受け、ガス事業の譲渡及び上下水道事業の包括委託を行う基本方針を定めました。

水道法の規定では、国及び地方公共団体は、水道が国民の健康を守るために欠くことのできないものであり、水の適正かつ合理的な使用に関し必要な施策を講じなければならない責務があります。

- (1) 水道事業は特に公共性が高く、国と自治体が責任を持って、採算性にとらわれずに整備、運営すべきと考えますがいかがですか。
- (2) 官民共同出資会社は、営利法人ですから、収益を上げ、配当や報酬に回すことになります。コスト削減が行き過ぎると人件費を削減するために非正規や派遣社員に置き換えるなどで、サービスが低下することが危惧されませんか。
- (3) 経費が増大したときには、市が追加の負担をすることになっていますが、理由を教えてください。
- (4) 共同出資会社への市の出資については、3分の1を超える出資で、単独で特別決議等に対抗できるように担保すべきではありませんか。

2 東京電力柏崎刈羽原子力発電所再稼働問題について

【答弁者：市長】

本年11月21日、花角英世新潟県知事は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働容認を表明しました。県が行った全県での県民意識調査で「再稼働の条件は整っていない」とした人が60%に上り、「東電が運転することは心配」とした人が69%でした。また、知事は、「県民に信を問う」方法は「県議会の判断を仰ぐ」としています。

- (1) 久保田市長は、定例会見で「知事の考えを尊重する」「安全性の担保が一番の条件」と述べましたが、避難路や屋内退避施設、テロ対策などは現実に整備されていません。安全性が担保されていない段階での容認判断は、時期尚早と考えますがいかがですか。
- (2) 知事は繰り返し、知事の判断に対して「県民に信を問う」「県民の意思を確認する」と公言し、公約してきました。議会でも議員でもなく「県民」です。県民意識調査の結果を見て、前言を撤回したのなら大問題です。命と暮らしがかかった重大な問題です。投票の実施など、県民が直接意思を表明できる民主的な手

質 問 事 項

続をとるよう県に求めるべきではないでしょうか。

- (3) 市として原発事故と自然災害の複合災害を想定した対策はしていますでしょうか。

3 公共施設使用料の見直しについて

【答弁者：市長】

- (1) 使用料の見直し案について、10月からの市長との地区懇談会ではどんな意見がありましたか、伺います。

また、糸魚川市スポーツ協会や文化協会、老人クラブ等の利用頻度が高い利用者団体や、施設を運営する公民館等に事前説明や意見聴取は行いましたか、伺います。

- (2) 現在の減免基準を定める規定の第3条第1項第2号には具体的にどんな団体が該当しますか。また、減免には理由があるわけですが、第3条第1項第8号の地区公民館の場合は、なぜ全額免除されているのですか。

- (3) 現状、利用者のほとんどが免除されている地区公民館の場合は、有料になると料金収受の事務等が一举に増加することになります。事務の省力化や利用時の利便性などもしっかり見直した上で、改定すべきと考えますがいかがですか。

⑮ 加藤 康太郎

- 1 「強い経済」を実現する「総合経済対策」～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～について

【答弁者：市長】

将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」を掲げ、11月21日、21.3兆円規模となる新たな「総合経済対策」が閣議決定されました。高市首相は会見で、日本経済の強さを取り戻すべく、「生活の安全保障・物価高への対応」、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」、「防衛力と外交力の強化」の3つの柱により、大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進め、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引き上げ、「強い経済」を実現すると表明しました。

第1の柱となる「国民への物価高対策」を迅速に届けるために、家計・事業者のエ

質 問 事 項

エネルギーコスト等の負担を軽減する暫定税率廃止（ガソリン税は、12月31日、軽油引取税は、来年4月1日に廃止）。廃止までの間は、補助金を活用して価格の引下げに対応し、1世帯平均で年間約1万2,000円程度の負担軽減となり、来年、1月から3月にかけて電気・ガス代を支援し、3か月で、1世帯7,000円程度の負担軽減となります。

そして、地方自治体が地域の実情に応じて使える「重点支援地方交付金」が拡充され、1世帯あたり平均1万円程度の支援に相当する一般枠に加え、食料価格高騰を踏まえた特例枠（1人あたり3,000円相当、4人家族で1万2,000円相当）が別枠で措置されます。

あわせて、「物価高対応子育て応援手当」（仮称）の支給（所得制限なし。18歳以下の子ども1人あたり2万円）が盛り込まれました。

第2の柱として、「危機管理投資と成長投資による強い経済の実現」を目指し、物価上昇を上回る賃上げを全国に広げ、家計の実質所得を確保し、価格転嫁の徹底、省力化投資促進、企業の継続的・安定的な「賃上げの環境整備」を図るため、重点支援地方交付金等により、賃上げ促進税制を活用できない中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備支援のメニューを追加するとしています。あわせて、食料安全保障の確立のため、令和7年度～11年度の5年間において、農地の大区画化、共同利用施設等の再編集約、スマート農業技術の開発・導入、輸出産地の育成に集中的に取り組み、収益力向上を通じた生産者の所得向上支援が行われます。

また、国土強靱化実施中期計画に基づく対応を進め、防災・減災・国土強靱化を推進します。

これらの経済対策を裏付ける補正予算案は、今後、速やかに編成され、次の臨時国会に提出されます。

- （1）「責任ある積極財政」の下で、「強い経済」を実現する「総合経済対策」は、市長との地区懇談会で示された「5つの重点施策」を推進する好機と考えます。所見を伺います。
- （2）糸魚川市の「成長投資による強い経済」を実現するため、糸魚川経済団体連絡協議会の「産業振興施策に係る要望書」に盛り込まれた要望事項や中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備支援に、「重点支援地方交付金」を活用していくべきと考えます。所見を伺います。
- （3）国は、「重点支援地方交付金」について、可能な限り、年内での予算化に向けた検討を求めています。12月の臨時国会で成立した場合、経済対策を速やかに執行し、一刻も早く支援を届けるため、どのように迅速に進めていくのか伺います。
- （4）「重点支援地方交付金」（食料価格高騰を踏まえた特例枠）で、推奨メニューの「おこめ券」を配布する考えはあるか伺います。
- （5）「物価高対応子育て応援手当」（仮称）は、年度内にプッシュ型での支給は可

質 問 事 項

能か伺います。

(6) 令和5年度からの「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の実施状況と効果検証結果を伺います。

(7) 令和2年7月に策定され、計画策定後、概ね5年ごとに見直すこととしている「糸魚川市国土強靱化地域計画」を改定する考えはあるか伺います。

⑯ 田 原 実

1 糸魚川市における持続可能な地域医療体制のための行政支援について

【答弁者：市長】

上越医療圏域は、令和3年12月に国の重点支援区域に選定され、県が中心となって、持続可能な地域医療体制に向け、医療機関の機能再編や連携などが検討されてきましたが、既に4年を経過してもその成果や今後の医療体制の姿が見えてきません。

人口減少と高齢化が急速に進展する当市においては、糸魚川総合病院の機能と病床の確保、開業医の減少によるかかりつけ医の確保など、待ったなしの課題に直面しています。

本来、地域医療は、県や行政が体制を調整し、医師会や病院と連携・協力して地域の医療を提供するものです。これらの現状と課題を踏まえ、市として地域医療をどのような気概で支え、安心して生活することができる糸魚川市を維持しようとしているのでしょうか。

これまでの私の一般質問や市長との地区懇談会での市長答弁を参考に以下質問し、提言します。

(1) 糸魚川市にふさわしい医療体制を医師会、病院、行政が一体となって構築する、いわゆる糸魚川市地域医療構想の検討と実現に取り組むべきだと考えますがいかがですか、伺います。

(2) 高齢化の進展、開業医の高齢化による廃業が想定される中、糸魚川総合病院においても、かかりつけ医機能を果たすよう期待されますが、いかがですか。また、医師会や病院へのオンライン診療の導入が課題解決の方法の一つと考えますが、県や市で主体的に地域医療全体を見渡す中で整備することはいかがですか、伺います。

(3) 県による地域医療構想で、高度医療は大きな病院へ集約されるのはやむを得ないことですが、糸魚川市の地理的条件、交通アクセスなどを踏まえ、救急医療、災害医療、人工透析など命に係わる医療の維持は不可欠です。このため、糸魚川

質 問 事 項

総合病院とアグリよしだ病院の病院機能をどの程度維持・存続することが必要と考えますか。また、そのための支援をどうするのか伺います。

- (4) 当市の医療において、中核となる糸魚川総合病院は赤字経営が続いており、この状況が続いた場合は救急機能の縮小、病床や診療科の削減を図り、黒字化しなければ病院の存続は困難とお聞きしています。ただ、既に市は救急確保対策、医師確保対策、救急告示病院運営支援、産科医療支援などの支援をしています。その財源の一部には特別交付税を充当していると考えますが、公的病院から公立病院へ転換した場合に、より多くの普通交付税が見込めます。現在どの程度の金額の特別交付税が交付され、また、公立病院にした場合、どの程度の普通交付税と特別交付税が見込めるのか伺います。
- (5) 当市のようなへき地医療を守ろうとした場合に病院の経営は赤字を強いられませんが、必要な医療は維持する必要があります。交付税を有効に活用して病院の存続を図ることが一つの方法と考えますがいかがですか、市長のお考えを伺います。

2 市長マニフェスト縮充のまちづくり、市民の声を聞くまちづくりの推進

【答弁者：市長】

- (1) 市長の政策を市民に伝え意見を聞く市内13か所の地区懇談会での市民意見と行政対応について伺います。
- (2) 4月の市長選挙の他の候補者のマニフェストは、女性ならではの意見、議員としての意見、支持者の方たちの思いが込められています。久保田市政にどう取り込んでいきますか伺います。
- (3) (仮称) 駅北子育て支援複合施設建設計画を見直し、建設費約12億4,000万円の箱物建設を中止、運営費年間5,000万円を10年間で5億円の支出を中止した影響について伺います。あわせて計画をそのまま進めた場合に起こりうる状況認識について伺います。
- (4) 教育長が市民ニーズがあると議会で説明した面積450平方メートルの屋内遊戯施設、これに代わるものとして久保田市長が考えた施設の規模や立地について伺います。
- (5) 新年度（令和8年度）予算編成に向けて見直すべき事業について、9月定例会決算審査での会派の賛成討論を基に、以下伺います。
- ① 職員数と人件費総額の縮充
 - ② 公共施設等の維持管理と受益者負担
 - ③ 市から支出のある協会、協議会等の大幅な体制見直しの必要性
 - ④ 観光関連事業への支出と持続

質 問 事 項

- ⑤ ジオパーク戦略プロジェクト実施計画の見直し
- ⑥ 公共交通、えちごトキめき鉄道、大糸線、バスの必要性和持続
- ⑦ 行政改革、予算主義から決算主義への転換と職員の意識改革

3 全国の先進事例に学び、糸魚川市が先進地となるまちづくりの推進

【答弁者：市長】

- (1) 糸魚川市の姉妹都市や交流都市の取組に大変優れたものがあります。長野県塩尻市、島根県浜田市（旧金城町）の事例を議会で私から紹介してきましたが、第4次総合計画策定の参考に再度調査研究すべきと考えます。市長のお考えを伺います。
- (2) 久保田市長が糸魚川市の参考としたいと考える全国の先進事例は、どこのどのようなものか、またその理由について伺います。
- (3) 会派創生クラブでは、11月に岩手県紫波町と葛巻町を訪れ、政務調査を行いました。紫波町の補助金に極力頼らない公民連携のまちづくりとして、視察の聖地となった「オガールプロジェクト」と、歴史ある市街地の一角に位置する旧役場庁舎跡地のサウナ温浴複合施設「ひづめゆ」は、久保田市長の言う糸魚川再生の要素「宿場町」とまちのにぎわいづくりに、また、葛巻町の県立高校の山村留学は、これからの糸魚川市への留学制度の充実に役立つ具体例と思います。いずれも地方創生2.0を先取りした事例といえますが、この点、久保田市長のマニフェストや施政方針説明での様々なプロジェクトを実現する過程で、マンネリと硬直から脱却し、関係人口、活動人口を増やし、糸魚川市を新しく楽しいまちへと再生していただきたいと願います。市長の見解を伺います。

⑪ 田 原 洋 子

- 1 ジェンダー・ギャップとアンコンシャス・バイアスの意識改革による働きやすい職場づくりについて

【答弁者：市長、教育長】

総務省「社会生活基本調査」（2021 年）の家事関連時間（家事、介護・看護、育児及び買い物）は、6 歳未満の子どもがいる世帯の場合、共働きでも女性は1 日平均 6 時間 33 分に対し、男性は1 時間 55 分と、3.4 倍の開きがあります。

質 問 事 項

先進国では、ジェンダー・ギャップ（性別の違いによって生じる格差）が小さいほど出生数が高い傾向があり、北欧諸国では、男女とも仕事と家庭を両立できる環境づくりを徹底し、出生数を高めました。

しかし、日本では、女性のみには仕事と家庭の両立を求めている傾向があるのではないのでしょうか。仕事と家庭の両立には、長時間労働の是正、男性の育児参加を促すことが求められます。

そのためには、無意識の思い込み、アンコンシャス・バイアスを払拭して、誰もが働きやすい職場環境を整える必要があります。

また、女性が産休、育休から復帰したときに、本人の意思に反して業務内容の変更や短時間勤務になる等が原因で、キャリアアップを妨げられ、昇給、昇進の機会を失うマミートラックは、人手不足を補う面でも企業が取り組むべき課題となっています。

糸魚川市の2023年男女別・年齢階級別の人口移動では、男女とも15～24歳が進学・就職等に伴う転出が最も多く、Uターン就職等に伴う転入は、男女とも20～29歳が最も多い傾向ですが、転出数まで達していない状況です。

国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査（市民向け国際アンケート）」（2020年）では、出身地域を離れた理由として、若い女性の25%が「家事・育児・介護は女性の仕事」等の固定的な性別役割分担意識等が、都市より地方のほうがあると感じていて、男女の意識差も大きいことが地方から都市への転出につながり、地元に戻ることに心理的障壁となっている可能性がある、と指摘しています。

「若者や女性にも選ばれる地方」に向け、自治体が地元企業等に呼び掛けて、地域社会のアンコンシャス・バイアスや働き方の課題を解決していく取組は、68自治体に参加し「地域働き方・職場改革ネットワーク」を形成しており、新潟県では、新潟市、見附市、佐渡市、妙高市が参加しています。

先行自治体の兵庫県豊岡市では、転出女性等へのヒアリング等を行った結果、女性が県外に流出する背景には、職場や地域、家庭において「男女格差」（ジェンダー・ギャップ）があるという課題を抽出。2018年に女性が働きたい仕事・職場への変革に積極的に取り組む事業所を募り、「豊岡市ワークイノベーション推進会議」を設立。勉強会やセミナーを通して、事業所内の情報共有を実施、キャリアデザインアクションプランを策定し、働きやすく、働きがいのある職場を目指し、取り組んでいます。

取組の1つでもある男性の育児休業取得については、2024年2月に市役所職員の男性育児休業取得率が目標の100%を達成しています。また、市内事業所でも、女性の管理職登用が増加するなど職場改革が進んでいます。

また、2025年4月1日から段階的に施行されている育児・介護休業法の改正で、従業員数300人超の企業は、育児休業取得状況の公表が義務化され、テレワークなど柔軟な働き方を実現するための措置等は、2025年10月1日から義務化されています。

一方、糸魚川市のホームページでは「子育て」のページにも、「雇用」のページにも「育休制度」についての紹介がなく「育休制度」でキーワード検索しても、男女共

質 問 事 項

同参画の議事録しか見つけることができません。

転出超過を食い止めるためにも、若者や女性が糸魚川市に住み続けるためにも、仕事と家庭の両立、子育てしやすい環境づくりに取り組むことが必要ではないでしょうか。

これらを踏まえて、以下の項目について伺います。

- (1) 糸魚川市役所の男性職員の育児休業取得率 100%を目標に掲げられませんか。
- (2) 糸魚川市でのジェンダー・ギャップの実態調査をする考えはありませんか。
- (3) 学校でアンコンシャス・バイアスについて学ぶ機会がありますか。
- (4) 新潟県の制度に男性の育児休業取得促進助成金があることを企業に働き掛けていますか。
- (5) 育児・介護休業法の改正の周知は、どのように行っていますか。
- (6) テレワーク導入など、柔軟な働き方を取り入れるために必要な経費を助成する考えはありませんか。
- (7) 職場の意識改革のための研修等に対して助成する考えはありませんか。

2 (仮称) 駅北子育て支援複合施設について

【答弁者：市長、教育長】

(仮称) 駅北子育て支援複合施設は、2015 年 3 月に「第 1 期糸魚川市子ども・子育て支援事業計画」で屋内遊戯施設整備を計画したことから始まり、2016 年 12 月に発生した糸魚川駅北大火の復興まちづくり計画で「にぎわいの拠点施設」、2020 年 10 月に「にぎわいの拠点施設」の方向性を「複数分散型まちづくり」「子育て支援を中心とした機能」としました。

2021 年 4 月の「第 2 期糸魚川市子ども・子育て支援事業計画」では、屋内遊戯施設は継続されており、市内の子育て世代、自治会、経済団体、まちづくり団体等と 2 年かけて、3 回懇談会を重ね、2022 年 8 月に「子育て支援施設に図書スペース等を追加し複合施設化」としました。

2023 年 1 月にパブリックコメント実施、2024 年の 3 月定例会で、施設整備を進めるための債務負担行為の議案が賛成多数で可決され、市民公開でプロポーザルがあり、DBO 方式で建設や運営を担う民間事業者と基本協定が締結されました。

しかし、旧東北電力ビルの解体工事は、入札の不調が続き、2025 年 6 月定例会の初日に久保田市長が「現計画による施設建設は中止」と表明し、その後「汎用性のある広場を整備、屋内遊戯施設は民間も含めて既存施設を活用し、別の場所に早期に実現する」との方針を示しました。

中止に伴い、2025 年 10 月 20 日の総務文教常任委員会では、(仮称) 駅北子育て支援複合施設整備事業基本協定の解約金は 539 万円、新築工事設計業務委託の出来高

質 問 事 項

払いとして、令和7年度分は3,106万4,000円、既に支払い済の令和6年度分の294万300円と合わせて約3,940万円が支出されます。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 解約金、設計業務の出来高払い分の財源は何ですか。
- (2) 「見直し」と訴えていたときから、この約3,940万円という金額は想定していましたか。また、この金額についてどのようにお考えですか。
- (3) 9月22日の(仮称)駅北子育て支援複合施設整備計画調査特別委員会では「子育て世代への聞き取り、市内子育て支援センター利用者のアンケートを予定している」と説明がありましたが、いつ、何を目的として、どのように計画に取り入れていくのですか。
- (4) 「中止」に対してどのような意見が寄せられていますか。
- (5) 駅北の計画地に汎用性のある広場整備は、誰が、いつ、どのように求めているのですか。
- (6) 汎用性のある広場が、屋内遊戯施設を含めた複合施設以上に、にぎわいを創出する根拠はどこにあるのですか。
- (7) 複合施設であれば、津波避難の際に使えるという安心感、図書コーナーをバスや電車待ちで利用したかったという意見についてどう対応しますか。
- (8) 汎用性のある広場の設計費、整備費、運営費、対象者、利用者数はどのように計画していますか。
- (9) 既存施設を含めて検討している屋内遊戯施設は、広さ、対象年齢、機能はどのようなものになりますか。
- (10) 屋内遊戯施設の役割は、ただ単に遊ぶ場所以外に、どのような役割があると考えていますか。